

市場拡大 次世代ネット「ウェブ3.0」企業

「ウェブ3.0」と呼ばれる次世代のインターネットを巡り、有望なスタートアップが日本から「流出」するケースが出ています。日本の法制度では事業が難しく、「世界とは戦えない」という。ウェブ3.0は暗号資産やメタバース（仮想空間）など市場が急拡大する。日本の潜在的な競争力を失いかねないとして、国の成長戦略に位置づけるべきだという議論も動き出した。

日本では42・195^{ドル}をスーツと革靴で勝負しなればならない。ブロックチェーン（分散型台帳）の開発を手がける「ステイクテクノロジーズ」の渡辺創太CEO（最高経営責任者、26）はそう表現する。2019年に日本で起業し、20年10月にシンガポールに会社を移した。「ランニングシューズとスポーツウェアで世界と勝負できるようにになった」と話す。

市場の期待高く

ウェブ3.0は次世代のインターネットとされる。「GAFAM」と呼ばれるグーグル、アップル、フェイスブック（現メタ）、アマゾンといった米国IT大手

法制度が壁 海外流出ケースも

が覇権を握る今のインターネットを「ウェブ2.0」と位置づけ、それに続くとする概念だ。

ウェブ3.0ではブロックチェーンを活用することで、特定の中央管理者がいなくても取引の信頼性が担保される。ゲームやメタバースで資産価値を生み出し、NFT（非代替性トークン）のようにデジタル上のアート作品を「本物」と証明したりできる。NFTを巡っては昨年3月、米国出身のデジタルアート作家の作品が約75億円で落札され知名度が一気に上がった。

ウェブ3.0への注目が急速に集まる中、技術基盤となるブロックチェーンを開発する渡辺氏のステイク社への市場の期待も高い。昨年以降、これまで計35億円を調達し、事実上の時価総額は1千億円にのぼる。

税金払えぬ恐れ

そんなウェブ3.0の起業家は、日本の法制度を「壁」と感じ、日本を出る選択をした。

大きいのは課税を巡る問題だ。ブロックチェーンを開発する企業は独自に「トークン」という暗号資産を

発行する。トークンは投資家が売買するほか、自社で一定量を保有するケースが多い。ただ日本の法人税法では、企業が保有する暗号資産は期末時点の時価評価で課税する。トークンの含み益が大きければそれだけ多くの税金が課され、スタートアップでは支払いきれない現金が必要になる可能性があるといる。

課税対象は「活発な市場が存在する暗号資産」とされるが、国際税務に詳しい柳澤賢仁税理士は「活発かどうかは当局の判断次第と

激しい国際競争

急成長するこの分野では、国際的な競争が激しさを増している。

バイデン米大統領は3月、各省に暗号資産などのデジタル資産に関する研究を進めるよう命じる大統領令に署名。急速に成長する分野で技術的リーダーシップを維持するとして、消費者保護や不正防止なども含めて国際競争力を強化する方向で検討を始めた。

日本でも、起業家が海外に出て行く現状への危機感から、ウェブ3.0を国家戦略に位置づけようという動きが本格化する。

自民党は今年1月、プロジェクトチーム（PT）を設置。暗号資産やNFT、メタバースなどのウェブ3.0を成長戦略に位置づける方向で議論を進めている。（中島嘉克、古賀大己）



シンガポールから取材に応じる「ステイクテクノロジーズ」の渡辺創太CEO＝Zoom画面から

中央集権でないインターネット

ウェブ3.0

イギリスのコンピューター科学者ギャビン・ウッド氏が提唱した概念で、ブロックチェーン（分散型台帳）の技術を使った次世代のインターネットとされる。

ブロックチェーンは取引に関わる参加者が取引履歴を分散共有する仕組み。データの改ざんが難しく、中央管理者がいなくても取引の信頼性を担保できる。

米国のIT大手「GAFAM」に代表されるプラットフォーム企業が覇権を握る中央集権的な今のインターネットは「ウェブ2.0」と位置づけられるのに対し、ウェブ3.0の世界は「非中央集権的」と表現される。